



## 長寿国なのに総理はなぜ短命なのか

堀内正範

朝日新聞社社友

「月刊丈風」編集人

### 総理大臣が七年に七人という異常事態に

世界一の長寿国なのにわが国の内閣総理大臣はどうしてこうも短命なのでしょうか。二〇〇六年から二〇一二年まで七年に七人。安倍晋三さんから福田康夫、麻生太郎、鳩山由紀夫、菅直人、野田佳彦そして安倍晋三さんまで。新内閣成立の時からそう決めているわけではないのに、決まってそういう経緯をたどっています。

これは異常事態です。これではまともな国政も外交も不可能です。まともな外国は、優れた日本民族なのだから「天災人禍」を乗り越えて復活するだろうと待ちをしてくれているのにはありがたいありません。

二〇一二年の年末に政権交代があって、総理大臣が民主党の野田佳彦さん（五五歳・一九五七年）から自民党の安倍晋三さん（五八歳・一九五四年）に変わりました。が、残念ながらどちらの為政者にも、優れた先達に支援を求めて難局を乗り越えろうという「高齢者の参加による社会改革」構想が見当たりません。またまた短命の道をみずから選んでいるようにすら思えます。

国力の萎縮（デフレーション）についても、単なる人口の減少ではなく、新世紀一〇年余の間に三〇〇〇万人に達した高齢者（六五歳以上・二三・三％）への対策が不十分だったことが、国力の萎縮をもたらしている主要因だと説いても、前世紀まで遠く「尋根究底」をしたうえでこの説明に、総理になったお二人はもちろろん、国会議員のみなさんも理解がいかないようです。

どの内閣も医療や介護、年金といった「社会保障」には熱心でしたが、これらは「高齢者対策」であって、「人生九〇年時代」の「生をいとおしむ世代」のための「成熟したしくみ」づくりなど「高齢社会対策」を軽視してきたのです。

安倍総理の所信表明演説（二〇一三・一・二八）にもありませんでしたし、衆参の代表質問で「高齢社会対策」を質した議員もありませんでした。行き先を見定めえないリーダーとともに、みんなが霞が関の信号を渡ってきたのですから、「一〇年の延滞」に気づきようがないのです。

### 国力浮揚の潜在力は高齢者にある

金融と財政によるアベノミクス効果は一過性であり、その反動を食い止めて成長を持続するには、国民の持続的な活力のフォロワーが必要です。これは衆目の見るところです。

アベノミクス効果は安倍政権に対しての評価ではありません。未曾有の「天災人禍」に遭遇しながらも沈着に対応し、その間もアジア途上国の近代化に技術・人材・資金を投じて尽力している日本国民に対する信頼と期待とねぎらいの表現なのです。

先の大戦の戦禍から立ち上がり、貧しさも豊かさも分け合いがら営々として働き、半世紀余にわたる平和を堅持して到達した近代化の成功モデル「日本」に対してのものなのです。

それらを成し遂げた日本高齢世代への信頼と潜在力への期待であることを日本国民が軽く見てはならないでしょう。

この一〇年余、国内では経済成長を求めて「世代交代」による若年層の「成長」活力だけが強調され急がれてきました。「モノ・居場所・しくみ」もみな若者指向に推移してきました。その間、年々増えつづけて三〇〇〇万人に達するまで、高齢者のみなさんの持つ「成長・成熟・継承」への活力は軽視・黙止され、経済成長のパイの外に置き去りにされてきたのです。

それでも国策として後押しのない中で、熟年技術者は個別には海外で力を発揮しています。それぞれの分野で保持している「企業ブランド」の技術は、海外進出企業の現地社員への技術伝授に惜しみなく活かされていますし、さまざまな「匠」の技術は、アジア途上国の人びとの生活を豊かにしています。国内では途上国製の「百均商品」にあきたりない生活感性の高い需要者のために、優れた国産品（地産品）の開発・製作が進み、ケアやサービスや新しい居場所づくりも確実に展開しています。これらは高齢者の持つ「成長・成熟・継承」の活力によるものであり、いずれは次世代の資産となるものばかりです。とくに「成熟の姿」を確実に表現する「長寿社会（高齢社会）」の形成に、政治の側のフォローが延滞しているのです。

### 「支える側の高齢者」の登場

史上に新たな「日本社会」は、先進国から学ぶという後進国型のアプローチではなく、わが国に固有の風土と歴史に培われた高齢者層の持つ潜在力の発現によって形成されることとなります。三〇〇〇万人に達した高齢者が、旧来の「人生六五年時代」の「支えられる高齢者」として年金と貯蓄で余生を送るのでは、もはや社会的にも財政的にも安定した日々の暮らしを保てない段階を迎えていることを高齢者みずからが自覚しはじめたからです。各地域・各職域で、高齢者の知識・技術の参加の時期を迎えています。

これはわたしが得意がってお説教をしているのではありません。二〇一二年九月に野田内閣が一年ぶりに見直して閣議決定をした新「高齢社会対策大綱」の中で、その課題解決の要件として、「人生九〇年時代」の「支える側の高齢者」（現役シニア）層の登場を指摘しているのです。優れた有識者と官僚によってまとめられた「社会保障」の具的的建議を知らず、財政措置だけを論じていた国政の側から、総選挙を終えたあとの国会の場でも、その呼びかけがなかったのは、歴史意識の欠如と知るべきでしょう。

このままではアベノミクスは遠からず先細りし、自力での浮揚はむずかしくなります。それを待つほど愚かなことはありません。国際的に注目されている日本の自力浮揚のために、「奇跡の戦後社会」（九割中流社会・昭和「大同」社会）を成し遂げた高齢者のみなさんが、なお現役シニアとして「日

本長寿社会」の形成のために堂々と潜在力を発揮することが求められているのです。国際社会が信頼している潜在活力ですから、高齢だからもうイヤですというわけにもいきません。といって高齢期になると有訴につきまといわれるということもありますから、全員参加というわけにもいきませんが。

そのためには、政治の側が「高齢者参加」を呼びかけること。それを受けて、「支える側の高齢者」の参加意欲が顕在化して、本格的な「日本創生（掘起）」が始まるのです。相応の存在感と活躍の姿がみえるようになって初めて「日本経済のパイ」は安定した姿をとりもどし、内閣総理大臣は、「生まれ育てられる世代Ⅱ青少年」・「生み育てる世代Ⅱ中年」そして「生をいとおしむ世代Ⅱ老年」のそれぞれから敬愛されて、四年を短かしとして施政に取り組むことができるようになるでしょう。その時に初めて、世界最速で高齢化が進んだわが国が、「高年社会」形成への成功モデルとしての国際的な評価を得ることになります。

### 史上初の「日本長寿社会」の形成へ

フランスが一一五年、スウェーデンが八五年、イギリスが四七年、ドイツが四〇年であるのに対して日本は二四年。この比較が意味するところは、わが国の高齢者みんなが知っていなければならぬ年数の差なのです。

「高齢化率」。こちらはみんなが知っていることばだと思えます。六五歳以上が総人口に占める割合を「高齢化率」といいますが、七%を超えたところから「高齢化社会」と呼び、

倍数である一四年を超えたところから「高齢社会」と呼ぶことで、各国が進む「高齢化」に備えようという国際的な論議が前世紀の半ばすぎに欧米でおこなわれたといえます。仔細な経緯はわかりませんが、当時の日本は大戦後の戦禍からの立ち直りに必死の時期でしたから、将来の高齢社会について考えることのできた人はわずかだったと推察されます。

当時の「平均寿命」をみても、戦後すぐの昭和二二（一九四七）年には男性五〇歳、女性五四歳でしたし、安保騒動があつた昭和三五（一九六〇）年が男性六五歳、女性七〇歳でした。その後、わが国の「高齢化率」は、昭和四五（一九七〇）年に七%を超え、「高齢社会対策基本法」が制定される前年の平成六（一九九四）年には一四%を超えて、二四年間で「高齢社会」に到達しています。先に記した二四年というのは、この世界最速の高齢化の年数なのです。

その後も例をみない速度で高齢化が進んできたのです。その間、増えつづける高齢者への医療・介護・福祉・年金といった「社会保障」関連給付費は財政上の負担となってきましたが、国の重点政策としてなんとか他の先進諸国に劣らない成果を感じるレベルで対応してきたのでした。

しかしながら、「社会の高齢化」対策のほうは平成八（一九九六）年中・長期的対策の指針として「高齢社会対策大綱」を制定したものの、「支えられる高齢者」対策で精いっぱい、それ以外の高齢者は、「元気ならみずから生きよ」として放任されてきたのです。「大綱」そのものは平成一三（二〇〇一）年に見直し（小泉内閣）をし、さらに一〇年目

の平成二三（二〇一一）年に、「団塊の世代」の高齢期到達による経済社会的な影響が想定されることから検討がおこなわれることになったのです。

こういう経緯を三〇〇〇万人に達した一般の高齢者が共有していないことに「高齢社会」にむけた政策の延滞、強くいえば「一〇年の失政」があるのです。

せめてイギリスやドイツ並みに半世紀をかけての社会の変革ならいざしらず、二四年での「社会の高齢化」変容までを求めるのは無理難題といえる事業でしたが、歴代の政治リーダーは構想すら示すことなく、高齢者への参画を求めるという責務を怠ってきたのです。

高齢化問題というと、官僚の側の善意はユニバーサルデザインとかバリアフリーといった発想まででした。政治の側でも、鳩山首相は政権を得たときに、マニフェストの「ライフ・イノベーション」として「ひとり暮らしの高齢者が誰にも認められずに死ぬ」といういたましい事例は取り上げましたが、「社会保障」の課題解決のために自らをふくむ団塊の世代や増えつづけた元気な高齢者層に社会参加を訴えることをしませんでした。

### 「若き高齢者」としての団塊の世代

わが国の「高齢者」（六五歳以上）は、年々増えつづけて、二〇一二年九月「敬老の日」恒例の総務省発表によると三〇七四万人で、ついに三〇〇〇万人に達しました。これは単にボリュームが大台に乗って存在感を増すというだけではな

く、日本社会に質的な変容をもたらすという意味で注目されているのです。

すでにご承知のとおり、二〇一二年から「団塊の世代」のみなさんが「高齢者」の側に加わっています。先の大戦での敗戦のあと、両親から「平和のうちに生きて」という熱い願いを託された毎年二〇〇万人余の戦後ツ子です。昭和二二（一九四七）〜昭和二四（一九四九）年に生まれた人びとをいいます。

昭和二二（一九四七）年生まれというと、ビートたけし、星野仙一、蒲島郁夫、鳩山由紀夫、千昌夫、荒俣宏、小田和正、北方謙三、西田敏行、池田理代子さんなど。昭和二三（一九八）年生まれというと、高橋三千綱、里中満智子、毛利衛、五木ひろし、赤松広隆、上野千鶴子、井上陽水、鳩山邦夫、舛添要一、内田光子さんなど。昭和二四（一九四九）年生まれというと、村上春樹、海江田万里、高橋真梨子、武田鉄矢、高橋伴明、萩尾望都、矢沢栄吉、佐藤陽子、森田健作、テリ・伊藤さんなど。

知識も技術も芸域も充実して、各界を代表する現役シニアの人びとです。

「ごくろうさま」と声をかけたところですが、ここではむしろ新たな存在である「支える高齢者」の代表として過ごしてほしいと願うところでもあるのです。

平和ではあったものの平坦ではなかった六五年でした。戦後昭和の復興期から成長期・繁栄期そして平成の萎縮期にいたる何幕かのステージを体験してきてなお元気で暮ら

しているみなさん。

長命の両親（母親のみかも）を介護して支え、子どもの住宅ローンを支え、孫の物品のめんどうをみるという家庭内でもそうですし、すでに現れはじめていますが、国産の優良品による「シニア市場」の展開によって、本物指向のモノやサービスの内需を支えることになるからです。

### 「人生九〇年時代」の三世代多重型社会

これまで長く「人生六五年時代」といわれてきました。実際にはいまでもそうなのですが、たしかにあの安保騒動があった昭和三五（一九六〇）年の平均寿命が男性六五・三二歳、女性七〇・一九歳でした。高齢者は医療・介護などで「支えられる高齢者」でしたし、わずかな時の「余生」を静かに送って去ることが「男の美学」でもありました。

いまや高齢者三〇〇〇万人、「人生九〇年時代」を迎えています。「支える高齢者」が登場し、日本社会の質的な変容をもたらそうとしています。一人ひとりが長年かけて蓄えてきた知識・技術・経験・資産・人脈・健康そしてみんなदैいっしょに豊かになろうという意識（大同意識）を合わせ活かして、熟成期の「時めき人生」を送ること。

水玉模様のようにいくつものコミュニティに参加して、多彩なライフスタイルを案出して暮らすこと。家庭内はもちろん、各地・各界に新しい「モノ・場所・しくみ」をつくり出して、「青少年期」「中年期」のあとの「高年期」の現役として愉快に過ごすこと。そういう「支える高齢者」層の暮らし

ぶりが、「日本長寿社会」のありようを穏やかに変えていく時期を迎えているのです。

総不況と大災害による「平成萎縮」のあと、「支える高齢者」層が推し進める地域や職域の再生や創成の活動。それが各地・各界にもたらす質的な変容は、推測ではなくすでに現実の域にあります。

みんなが安心して暮らせる「長寿社会」の形成は三世代すべての人びとの参加によりますが、焦点を絞れば高齢者（older persons）が新たに構築する「すべての世代（all ages）のための社会」がその中心になります。

人類にとつての長い願いであり、二一世紀の国際的事業である「平和裏での高齢社会の達成」への先行ランナーである日本。それを体現している三〇〇〇万人の高齢者が、支えられる側が主体であった「人生六五年時代」の「二世代+<sub>2</sub>型社会」を緩やかに穏やかに変容させながら、支える側が主体になる「人生九〇年時代」の「三世代多重型社会」をどういう手法で形成するかは、「三・一一東日本大震災」後の復興とともに国際的にも注目されている誇るべき事業なのです。

### 国連の「高齢者五原則」を指針に

高齢者が日ごろ新しい体験をしているという実感をもって暮らしていなければ、史上に初の「高齢社会」を体現し、推進しているとはいえません。

一九九九年に国連が長寿としてえた期間を「すべての世代（all ages）のための社会」づくりのために用いるよう要請

した高齢者五原則である「自立・参加・ケア・自己実現・尊厳」を意識して暮らしていなければ、国際的に新たな高齢社会形成の活動に参加しているとはいえないでしょう。このどれかひとつでも意識して暮らしていれば、国際的な活動に参加していることになります。

日本の高齢者（現役シニア）は、先人の犠牲によって得た半世紀にわたる長い平和時代の実証として、衛生・食生活・医療・環境などの改良をなすとげ、みんなが等しく豊かになることを願って努力した成果として、「九割中流（昭和「大同」社会）」といわれる史上に稀有な社会（一九七〇〜八〇年代）を達成しました。

平和であること、みんなが等しく豊かになることを願ってきたわが国の半世紀のプロセスは、世界に誇るべき国家形成への証例です。

その方向でいま課題となっている人口（少子化の克服）、就労（シニア市場による内需の創出）、資産（三世代が暮らしやすいモノ・場所・しくみの形成）などの課題を克服して、持続可能な経済成長を成し遂げながら「長寿社会」の成功モデル達成に向かうことが求められているのです。

この遠く深い「一〇年の失政」への反省として国会がすみやかになすべきことは、「日本長寿社会」構想を国家戦略として衆議し、グラウンドデザインを提案し、国民の参画を求めることにあります。

国政の片寄りを修正するのに、「官僚主導から民主導へ」といい、「コンクリートから人へ」を訴えて政権党になった

はずの民主党からは、残念なことに高齢者の参画を呼びかけるメッセージが生まれませんでした。

先にも述べましたが、期待した理想家肌の鳩山由紀夫首相は、二〇〇九年一〇月の所信表明演説で「無血の平成維新」といって党の勝利を誇ったものの、自らが属する還暦・定年期の仲間に社会参画を呼びかける発言はしませんでした。翌年一月の施政方針演説でも、「誰にもみとられずに死を迎える」いたましい事例を取り上げましたが、ご自分もその一人である「支える高齢者」が参加する「長寿社会」構想には触れず、党としてもその後の「ライフ・イノベーション」の議論に実質的進展はありませんでした。

菅直人首相もまた「強い社会保障」をいうばかりで、若い世代に後を託して去ってしまいました。野田首相は「高齢社会大綱」の見直しを指示しながら、財政上のつじつま合わせのために「消費税増税」法案の成立を急いで「民主導から官僚主導へ」と逆戻りをしてしまいました。

参加への呼びかけを期待していた高齢者層にとっては何のメッセージもありませんでした。

### 「国際高齢者年」には全国展開

「高齢社会」形成の政治の側の延滞を論ずるに際しては、これまでに唯一、「高齢社会対策」として国民に存在感を示した一九九九年の「国際高齢者年」(International Year of Older Persons 1999)まではさかのぼらなければなりません。

この年に総務庁高齢社会対策室（小渕内閣）が中心になっ

て関係省庁連絡会議を設けて、多くの関連事業を官民協働で全国展開をしたのです。

これはご記憶にある方も多いでしょう。ないとしたらそれこそが「参加意識」が欠如していた証です。そして残念ですが、事業の趣旨が一般の高齢者にまで届かなかった証です。

「尋根究底」の根はここにあります。

国連が二一世紀を迎える国際的高齢社会を予測し、九〇年代の初めから各国に対処を訴えた活動でした。長寿で得た期間を生き生き過ぎす「高齢者のための国連原則」としての、「自立、参加、ケア、自己実現、尊厳」

という五原則や一〇月一日を「国際高齢者の日」とするといったメッセージが広報され、「すべての世代のための社会をめざして」がテーマでした。

当時、高齢者に関係する団体がこぞって参加し、地方公共団体が実施した広報・事業関係の件数は一〇八四件に及び、東京の二一一件をはじめ、北海道、埼玉、長野、大阪などでは五〇件をこえました。この年四月に就任したばかりの石原慎太郎都知事（一九三二年〜）も、一〇月一日の「国際高齢者年記念式典」で、

「この国を持ち直し、周囲からも尊敬される日本の社会をつくり直していくよう、お互いに頑張りましょう」

と訴えていました。石原さんは尖閣問題ではなしに、「たちあがれ日本」の本流で「日本長寿社会」構想の一方の旗頭をとつとめる立場にあったのですが、八〇歳の「暴走老人」という個人に執してしまいました。もちろんわたしは平沼赳夫

さんの事務所を通じてそのことを訴えましたが、気づかれたようすはありません。橋本徹（一九六九年〜）大阪市長の若・中年層、石原さんの高年層という多重型の構想を提案すべきなのですが、その気配は希薄です。

**高齢者はウォーキング・旅・孫育て・**

『高齢社会白書（平成一二年版）』や『国際高齢者年の記録』（平成一二年三月、総務庁高齢社会対策室）には、一九九九年の「国際高齢者年」での成果とともに将来展望が記されています。この年に始まった「みんなの体操」や「エイジレス・ライフ実践者表彰」は継続していますが、一般の高齢者が参加する目立った活動としては一九八八年に始まった全国健康福祉祭「ねんりんピック」のほかはニュースにはならなくなりました。

国民の高い支持を受けて登場した小泉純一郎首相が「所信表明演説」（二〇〇一年五月）でいったことばが、世紀初めの政治家の「高齢者意識」のありようを伝えていきます。

「給付は厚く、負担は軽くというわけにいきません」

と、負担増だけを取り上げたのでした。その後、国民を代表する政治リーダーは一貫して高齢者を「社会の扶養者」として扱い、小泉発言の後追いをしてきました。

そのことに「高齢社会対策」担当の官僚が気づいていなかったわけではないのですが、国民や政治の側からの明確な要請がなければ動くこともできず、三年ほどの担当期間を府内での併任のしごとで過ごして、厚労省などの部局にもどるだけ

のことでした。

この一〇年余の間、自治体関係者やNPO、民間の人びとによる献身的なボランティア活動はつづいてきました。増えつづけた高齢者の多くは、定年後を「余生」とする旧態依然の通念にしたがって日々を過ごしてきたといえます。

拘束されていたしごとから解放されて毎日が日曜日。

ウオーキングをし、釣りをし、ゴルフをし、パチンコをし、孫の面倒をみ、展覧会にいき、夫婦で小旅行にいき、仲間と安酒で会して誰彼の病状を憂え、テレビのニュースだけを拾い見してお笑い系若者のバカ騒ぎする番組やスプライト（妖精）系の女子アナの発言に文句をいい、貯蓄の目減りを心配しながら気づかずに「平成萎縮」のなかで自らもまた萎縮して暮らしてきたのではないでしょうか。

傍らで自立できないで苦闘している子どもたちの姿をみればそれが持続可能だとは思えないながらも資金の支援はしますし、自分の生涯が安心して暮らせる社会にむかっていないことにも気づくことになりました。それが三〇〇〇万人に達した一人ひとりの自立と参加意識の不在から生じていることにも理解がとどいていきます。

「高齢化」(aging)という状況に際会して、高齢者を「社会の扶養者」とみる「二世世代＋e型」社会であるとともに、高齢者を自立した対象とする「三世世代多重型」社会への穏やかで緩やかな変容への対応、「AからB」ではなく「AとともにB」という多重型の対応、それが務めであるはずの政治リーダーが対策を怠ってきた証なのです。必要な場で何度も繰

り返しますが、史上初の「日本長寿社会」を構想し推進する役割を担うはずの政治の側の「一〇年の失政」としてあつたし、今もあるのです。

#### 国民意識の振り子はどうか

今世紀にはいつて際立ってきた国民意識にかかわる重要な変化をひとつだけ確認して先にいきたいと思います。

いまは亡き人もふくめて、といつても記憶に残るほどの祖母・父母たちとその世代の人びとのことですが、みんなが実直に粒粒辛苦して働いて、先の大戦後からこれまでの半世紀余の間にこしらえてきたこの国の資産は、社会資本にせよ個人資産にせよ、目を見張るほどのものでした。

平和裏に「九割中流」（昭和「大同」社会）という生活実感が共有されていた時期が長くつづきました。「路に遺（お）ちたるを拾わず、夜に戸を閉ざさず」というのが「大同」の世の姿で、古来、中国の為政者が目標としてきたものですが成立をみませんでした。わが国では政治家の手を煩わせることなしに、国民がみんな力で力を合わせて達成し享受していたことになりました。史上にも稀れなこの「大同」体験は、先人に感謝して胸深く留めねばならないでしょうし、「地域・職域の再生」はその時期への回帰でもあります。

いずれの地も凸凹させずに、「富を等しく分かち合いながら、ともに豊かになる」という、わが国の先人が選んで目標とした「日本的よき均等性」の成果なのです。

だれもが等しく貧しかった時代、若者たちを大都市へ送り



出し、地元に残って貧しさや不便さに耐えながら辛苦した人びとがいました。国を思い、地域の発展を思い、家族を思つて「誠意」を尽くした人びとの努力を無視しては、現状の公平な豊かさに対する理解の公平さを欠くことになります。

「善く行くものは轍迹なし」

という先哲のことばがありますが、すべての業績を周囲の人に振り分けて轍の跡を残さず去っていった「善意」の人びとの姿を忘れることはできません。

いま「支える側の高齢者」のみなさんと確認しておきたいことは、一九八〇年ころの地域・職域の「善意」の人びとの姿を思い起こしながら、社会参画を通じて「昭和大同」時代の再興に努めることが、自己実現に重なるにちがいないということなのです。

### 人民としてか市民としてか 国民としてか

かつて戦時中には、寺の鐘や指輪までを国のために抛出した「一億玉砕」意識の国民が、大戦の敗戦後に一転して「民主主義」の国づくりを始めたときは振り子が逆に振れようとしていたのです。

国よりも企業のこと、企業よりも家庭（マイホーム）のことを重視・優先するようになった人びとは、国が超一〇〇〇兆円の赤字を抱える一方で、超一五〇〇兆円の家計黒字を保有するに至りました。

その理由は将来が不安であることとされてきましたが、政治の側が安心できる将来構想とそのための方針を掲げえな

かったことで、保持している知識も技能も資産もあわせて滞ってきたというのが実態なのです。

新世紀にはいつて一〇年余、いまや先の戦時状況に近いところにまで国の財政は悪化しているのですが、人民は保有する家計資産から税として率先して納めようとはしません。近づく財政破綻を予見して国会が「国難」をいい、財政赤字を担保している家計黒字から補填するため、「消費税」ほか増税の前倒しによって調達しようとしているのを、醒めた目でみているのです。一〇%程度ならわたしは大丈夫という半数に近い「増税支持」という世論は本意ではないでしょう。

「地域生活圏」での互助や共助、顔の見える者同士や地域住民同士の助け合いは、モノ・場・しくみそれぞれに機能しています。地域自治体の公助には、高齢者の参画によって、これまでの「均衡ある発展」に重ねて「特性ある地域の発展」（ここも「A」とともに「B」）へと変容する素地があります。市町村民として、国よりも地域の特徴を活かす政策を求めている証でもあります。

「消費税増税」を納得するほどには国民の意識の振り子は国のほうには振れていないのです。「一大政党を合わせても三〇%という支持率のもとで「連合政権」の模索と「自主憲法」「君が代」「国軍」「尖閣」などといった個別課題での国意識の醸成に向かう力が働くことになりました。その一方で、地域（市民）主導の新しい波が全国規模で起ころうとしています。そのことを確認して先にいこうと思います。

## 高齢者参画による持続的な経済成長

途上諸国主導の経済のグローバル化に対応して、わが国の「途上国化と若年化」が長らくつづいてきました。その間、わが国から技術・人材・資産の海外流出がつづき、そのために地域や職域の熟年・熟練高齢者は「足踏み状態」を余儀なくされてきました。地域・国内中小企業の衰退・疲弊は限界に達しています。いまこそ政治の側からは高齢者層の地域・職域参画を呼びかけることが必要なのです。

そして高齢者各人は、保持する知識・技術・資産を活用して、自分が高齢者として必要とする新たな「モノ・サービス・居場所・しくみ（コミュニティ）」をこしらえる活動に参加をします。一つひとつは小さいですが、地域特性・業種特性をもつ優れた成果の重なり合いが、総体としての「長寿社会（高齢社会）」の豊かさを形成する基盤となります。三分の一の家計資産は、「三世代多重型」社会の形成のために活用して、持続的な経済成長をもたらすことで、後人（次世代・途上国）への新たな資産となります。

「孫の教育費」（一五〇〇万円まで）を無税贈与にするといった次世代支援は、高齢者資産の「ヒツペガシ」政策であり、「恩恵の上乗せ」であって、あっても仕方がないけれども持続的な経済成長をうながす要因にはならないでしょう。

「日本社会の再生」には、具体的には地域・職域の一九八〇年ころ（「九割中流」時代）の地域・職域の再生に有効性があります。「均衡ある国土の発展」のあと、高齢世代が再生

のための再出動した「特性ある地域の発展」を重ね合わせることで、「みんなが安心して暮らせる地域社会」が達成されることとなります。

## 堀内正範 ほりうち・まさのり

web版「月刊丈風」編集人 朝日新聞社社友

## 経歴

昭和一三（一九三八）年一月一日、東京都渋谷区生まれ。終戦の昭和二〇（一九四五）年に小学校入学、四つの小学校、二つの中学校を転校、都立両国高校、早稲田大学文学部卒業。朝日新聞社社友。元『知恵蔵』編集長。平成六（一九九四）年に早期退社して日中交流の原点中国中原の古都洛陽市へ。洛陽外国語学院外籍教授を勤めながら龍門石窟の世界遺産登録活動に尽力。

「アジアの共生と総合性」「日本型高齢社会」が課題。

## 著書

『丈人のススメ 日本型高齢社会 「平和団塊」が国難を救う』（武田ランダムハウスジャパン 二〇一〇年七月 一五〇〇円・税別）

『洛陽発「中原歴史文物」案内』（新評論）

『中国名言紀行・中原の大地と人語』（文春新書）

『人生を豊かにする四字熟語』（ランダムハウス講談社）